

法人単位資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		2,395,442	△ 2,395,442	
	経常経費補助金収入	30,327,000	30,327,290	△ 290	
	受託金収入	110,142,000	108,664,164	1,477,836	
	貸付事業収入	100,000	21,000	79,000	
	介護保険事業収入	116,763,000	116,517,317	245,683	
	老人福祉事業収入	5,586,000	5,590,779	△ 4,779	
	障害福祉サービス等事業収入	432,000	457,280	△ 25,280	
	受取利息配当金収入	1,000	339	661	
	その他の収入	2,434,000	2,983,291	△ 549,291	
	事業活動収入計(1)	265,785,000	266,956,902	△ 1,171,902	
支出					
人件費支出	181,297,000	182,400,014	△ 1,103,014		
事業費支出	55,599,000	55,787,155	△ 188,155		
事務費支出	28,929,000	27,753,868	1,175,132		
貸付事業支出	100,000		100,000		
共同募金配分金事業費	2,267,000	2,267,290	△ 290		
事業活動支出計(2)	268,192,000	268,208,327	△ 16,327		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,407,000	△ 1,251,425	△ 1,155,575		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,672,500	2,580,000	1,092,500	
	施設整備等寄附金収入		3,441,689	△ 3,441,689	
	施設整備等収入計(4)	3,672,500	6,021,689	△ 2,349,189	
	支出				
固定資産取得支出	3,682,260	6,031,449	△ 2,349,189		
施設整備等支出計(5)	3,682,260	6,031,449	△ 2,349,189		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,760	△ 9,760			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		4,312,016	△ 4,312,016	
	その他の活動収入計(7)		4,312,016	△ 4,312,016	
	支出				
	積立資産支出	3,102,000	2,535,728	566,272	
その他の活動による支出		309,000	△ 309,000		
その他の活動支出計(8)	3,102,000	2,844,728	257,272		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,102,000	1,467,288	△ 4,569,288		
予備費支出(10)	100,000		100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,618,760	206,103	△ 5,824,863		
前期末支払資金残高(12)	5,618,760	18,374,074	△ 12,755,314		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,580,177	△ 18,580,177		

法人単位事業活動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,395,442	2,155,595	239,847
		経常経費補助金収益	30,327,290	29,418,485	908,805
		受託金収益	108,664,164	102,083,151	6,581,013
		介護保険事業収益	116,517,317	104,751,197	11,766,120
		老人福祉事業収益	5,590,779	5,579,975	10,804
		障害福祉サービス等事業収益	457,280	415,370	41,910
		その他の収益	437,025		437,025
	サービス活動収益計(1)	264,389,297	244,403,773	19,985,524	
	費用	人件費	181,978,814	162,525,807	19,453,007
		事業費	55,787,155	55,284,035	503,120
		事務費	27,753,868	26,277,287	1,476,581
		共同募金配分金事業費	2,267,290	1,512,485	754,805
		減価償却費	2,257,268	1,241,944	1,015,324
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,862,711	△ 926,627	△ 936,084
徴収不能額			100,000	△ 100,000	
サービス活動費用計(2)	268,181,684	246,014,931	22,166,753		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,792,387	△ 1,611,158	△ 2,181,229		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	339	307	32
		その他のサービス活動外収益	2,546,266	4,378,317	△ 1,832,051
	サービス活動外収益計(4)	2,546,605	4,378,624	△ 1,832,019	
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,546,605	4,378,624	△ 1,832,019		
経常増減額(7)=(3)+(6)	△ 1,245,782	2,767,466	△ 4,013,248		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,580,000		2,580,000
		施設整備等寄附金収益	3,441,689		3,441,689
		特別収益計(8)	6,021,689		6,021,689
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,021,689		6,021,689
		その他の特別損失	309,000	691,000	△ 382,000
特別費用計(9)	6,330,690	691,001	5,639,689		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 309,001	△ 691,001	382,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,554,783	2,076,465	△ 3,631,248		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,729,021	18,458,036	1,270,985	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,174,238	20,534,501	△ 2,360,263	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	2,090,781	282,723	1,808,058	
	その他の積立金積立額(17)	735,693	1,088,203	△ 352,510	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,529,326	19,729,021	△ 199,695	

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
【流動資産】	57,081,379	68,209,444	△ 11,128,065	【流動負債】	38,501,202	49,835,370	△ 11,334,168
現金預金	37,905,132	48,620,078	△ 10,714,946	短期運営資金借入金	12,000,000	25,000,000	△ 13,000,000
事業未収金	18,312,785	18,754,238	△ 441,453	事業未払金	15,763,949	17,485,736	△ 1,721,787
前払金	417,362	328,600	88,762	未払費用	6,552,127	4,725,585	1,826,542
仮払金	446,100	506,528	△ 60,428	預り金	80,000	733,540	△ 653,540
【固定資産】	36,149,280	34,259,568	1,889,712	職員預り金	4,105,126	1,890,509	2,214,617
(基本財産)	2,000,000	2,000,000		【固定負債】	24,898,164	26,761,632	△ 1,863,468
定期預金	2,000,000	2,000,000		退職給付引当金	24,898,164	26,761,632	△ 1,863,468
(その他固定資産)	34,149,280	32,259,568	1,889,712	負債の部合計	63,399,366	76,597,002	△ 13,197,636
車両運搬具	5,772,164	1,689,922	4,082,242	純資産の部			
器具及び備品	420,761	581,337	△ 160,576	【基本金】	2,000,000	2,000,000	
ソフトウェア	282,682	430,168	△ 147,486	【国庫補助金等特別積立金】	5,748,458	1,589,480	4,158,978
貸付事業等貸付金	222,000	243,000	△ 21,000	【その他の積立金】	2,553,509	2,553,509	
退職給付引当資産	13,144,330	13,652,710	△ 508,380	運営準備積立金	1,553,509	1,553,509	
運営準備積立資産	1,553,509	1,553,509		福祉のしおり積立金	1,000,000	1,000,000	
福祉のしおり積立資産	1,000,000	1,000,000		【次期繰越活動増減差額】	19,529,326	19,729,021	△ 199,695
日社協職員退職積立資産	11,753,834	13,108,922	△ 1,355,088	(うち当期活動増減差額)	△ 1,554,783	2,076,465	△ 3,631,248
				純資産の部合計	29,831,293	25,872,010	3,959,283
資産の部合計	93,230,659	102,469,012	△ 9,238,353	負債及び純資産の部合計	93,230,659	102,469,012	△ 9,238,353

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 事業継続の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－移動平均に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの－会計年度末の時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・1) 3月における基本給相当額を計上
2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき出資金相当額を計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当会規定による
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する計算関係書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分別におけるサービス区分の内容
 - ア 本所拠点
 - 「法人運営事業」
 - 「受託事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - イ 支所拠点
 - 「法人運営事業」
 - 「老人居宅介護等事業」
 - 「障害福祉サービス等事業」
 - 「日高老人福祉センター管理運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - ウ 高寿園拠点
 - 「特別養護老人ホーム等事業」
 - 「デイサービス事業」
 - 「生活支援ハウス事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 4,158,458 円を取り崩している。(累計額 23,202,250 円)

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具	31,912,144	26,139,980	5,772,164
器具及び備品	736,901	316,140	420,761
ソフトウェア	2,333,430	2,050,748	282,682
合 計	34,982,475	28,506,868	6,475,607

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,312,785	0	18,312,785
未収金	0	0	0
福祉資金貸付金	222,000	0	222,000
合 計	18,534,785	0	18,534,785

11. 満期保有目的の債権の内訳及びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし